

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	06 住民主体の協働のまちづくり
	中項目	基本施策	01 ふれあい豊かなまちづくり
	小項目	施策	11 その他事務管理
事務事業名			01 統計(国・県委託)事業
			根拠法令・例規等
			担当課(室)
			職・氏名
			電話
			このシート作成に要した時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	各種統計資料利用者、関係機関、市職員
目的(何のために)	指定統計調査を実施し、その調査結果を各種行政施策の基礎資料等として活用する
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	調査書類を提出し、国の集計結果に反映させる

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	経済センサス基礎調査	すべての事業所及び企業を対象として行われる国の最も基本的な統計調査	
	全国消費実態調査	世帯を対象として、家計の収入・支出及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を5年ごとに総合的に調査	
	工業統計調査	工業の実態を明らかにする国の統計調査	
	農林業センサス基礎調査	林業の生産構造、就業構造を明らかにする国の統計調査	
	国勢調査準備調査区単位設定	H22国勢調査の準備	

事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		3,052	6,100	5,540	
	必要人員(人件費)	千円	0.53人	4,974	0.45人	2,811
	事業費計		8,026	8,911	9,960	
	国・県支出金		3,052	6,100	5,540	
	受益者負担					
	繰入金	千円				
	その他()					
一般財源		4,974	2,811	4,420		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	調査員数	説明	調査員数	75	105	133
	結果指標量	事業		-	140.0%	126.7%
	対前年比	%		8,050,000	8,911,000	9,960,000
	活動コスト	円		107,333	84,867	74,887

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
指定統計調査実施件数	目標値(A)	6	4	5	
	実績値(B)	6	4	5	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
指定統計調査実施件数					

事務事業の評価		妥当性の評価	効率性の評価	有効性の評価	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> C	効率性の評価	有効性の評価
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> C		
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A-E> C		

留意しながらかその数値の目標値を達成して下果さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	国・県から示された指定統計を実施する。平成22年度は国勢調査の調査年となっている。国、県からの指示に従い、計画的、効率的な調査実施に努める。					

総合評価	
計画的に事務遂行し、効率性を高めて人件費の削減に努めていく必要がある。	評価区分 <A-E> C



平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	国・県から示された指定統計を実施する。					